

第3次市民参画協働推進計画骨子（案）

1 第3次計画策定の前提となる社会環境変化に応じた考え方の整理

スマホをはじめ生活のインフラ等や社会の構造が大きく変化し、ライフスタイルが多様化・複雑化する中で生じる新たな課題など、行政をとりまく環境が劇的に変化しています。これらに対応するには、行政運営の考え方も時代に応じて変化させる必要があります。

【行政を取り巻く社会環境の変化】

- 人口減少・少子高齢化に伴う人口構成の変化や社会環境の変化（女性活躍、働き方改革等）
- IT化の加速度的発展（スマホの急速な発展、スマート自治体、society5.0社会構想の到来、生活環境や経済活動の変革）
- SDGs 目標達成によるサステナブル社会の構築



上記に示す大きな社会環境変化から生じる多様な課題に対応するには、行政運営の根幹をなす市民参画・協働がより一層これからの社会に適応した効果的な政策推進手法（もしくは政策推進プロセス）の一つであることを再認識するとともに、市民参画・協働に対する意識や考え方を改めて醸成（パラダイムシフト）することが重要です。

（1）社会環境の変革に伴う市民参画・協働に対する行政の考え方及び役割の見直し

今後は、各種の課題に行政が直接的に対応することには限界を迎えることが想定されます。

そのため、課題解決の主体を、直接的なサービス提供を行う行政だけでなく、課題の内容に応じてこれまで以上に自立的な市民や団体等を中心とする考え方へシフトすることが求められます。

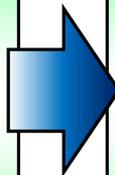
その中において、市民参画・協働、官民連携等についても、行政は多様な人が活躍できるよう様々な活動の場やきっかけづくり等を行い、人や団体、情報等をつなぐプラットフォーム機能を担うことが求められます。（多様な社会課題に対し、解決に向けた活動の主体となる市民を行政がどのように支援する（参画・協働の機会を設ける）かについて検討・実践する。）

（2）上記変化に伴い市民参画・協働を進める上で取り入れるべき考え方

（1）には、政策立案時にも従来の考え方に加え、新たな考え方を取り入れることが必須となります。

◆これまでの考え方

- ①PDCA サイクル（フォアキャストイング）による業務改善型まちづくり（課題対応型）
- ②論理的課題解決
- ③意思形成型の市民参画協働（政策に対する承認的参画）
- ④行政完結型の施策



◆左記に加えこれから求められる考え方

- ⑤バックキャストによる未来創造型まちづくり（ビジョン形成型）
- ⑥デザイン思考的課題解決
- ⑦課題探索型の市民参画協働（≒政策マーケティング）
- ⑧共創型施策の推進（自立した市民活動の育成）
- ⑨IT ツールの活用

特に市民生活に直接的に影響する施策（環境衛生・賑わい創出・福祉・まちづくり・防災・防犯・子育て・教育・文化等）を中心に、「アイデアの発散と収束」・「トライ&エラー」を繰り返しつつ、適切に市民参画・協働のプロセスを組み込むことが、（1）に示す市民参画・協働で、今後の社会に対応した柔軟な課題解決の取組を生み出すことにつながると考えます。

2 市民アンケートから見える芦屋市の現状と今後の市民参画・協働の方向性

次期計画の策定に向け、参画・協働に関する市民の意識を調査しました。結果及びそこから導き出せる方向性は以下のとおりです。

(1) 市民アンケートの結果

直近の市民アンケートでは「地域への意識」・「地域の人との関わり」・「地域での活動」を市民参画・協働に重要なファクターと捉え、これらに関連する項目を調査。結果では、主に以下のような傾向が見受けられました。

アンケート結果	結果から見える今後必要なこと
1 「お住まいの地域に対する意識」について	
<ul style="list-style-type: none"> ○地域に対する関心が高い。 ○50%以上の人地域の情報市広報紙から得ている。 ○生活の中で気になることは「防犯」「環境衛生」「交通安全」 	-
2 「地域の人とのつながり」について	
<ul style="list-style-type: none"> ○84.3%の人地域の人と挨拶を交す以上の関わりがある。 ○いざという時に助け合いたい、という思いを持つ人が多い。 ○90%以上の人地域との関わりが必要と感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関わりや程度や関わり方に幅を持たせる。 ◆災害や病気の際に地域の人とのつながりがセーフティネットとして機能すること。
3 「地域での活動との関わり」について	
<ul style="list-style-type: none"> ○50%以上の人現在活動に参加していない。(ただし参加意向はある) ○活動の情報は友人・知人から得る人が多い。 ○約40%～50%の人が、今後、自身の興味に基づく活動へは参加意向がある。 ○30%～40%の人が地域で活動を行う機会・場所や、活動の参加者不足を感じている。 ○地域での活動に参加する際に重要視しているポイントは「活動への興味」・「仲間の有無」・「体力面」・「人とのつながりを得られるか」となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様な興味に応えることができ、強制力の無いゆるやかな活動環境と、その情報提供を行う。 ◆人が人を呼ぶような活動情報の発信の工夫を行う。
4 「市民参画協働施策に対する意識・行動」について	
<ul style="list-style-type: none"> ○市民の声を市政に届ける機会を不十分に感じている。 ○70%の人がリードあしや(活動拠点)とパブコメ(参画制度)を知らない。 ○市民参画・協働について60%以上の人が必要と認識 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域内の情報共有を図ることが必要 ◆情報そのものに興味を持つきっかけづくりが必要

(2) 市民アンケート結果より導き出せる方向性

多くの市民は人とのつながりや地域との関わりや必要を認識しているものの、活動に繋がらない理由として活動に関する情報が不足していることに加え、活動に参加するポイントとして活動への興味や仲間の有無などが重視されていることがアンケートより明らかとなりました。

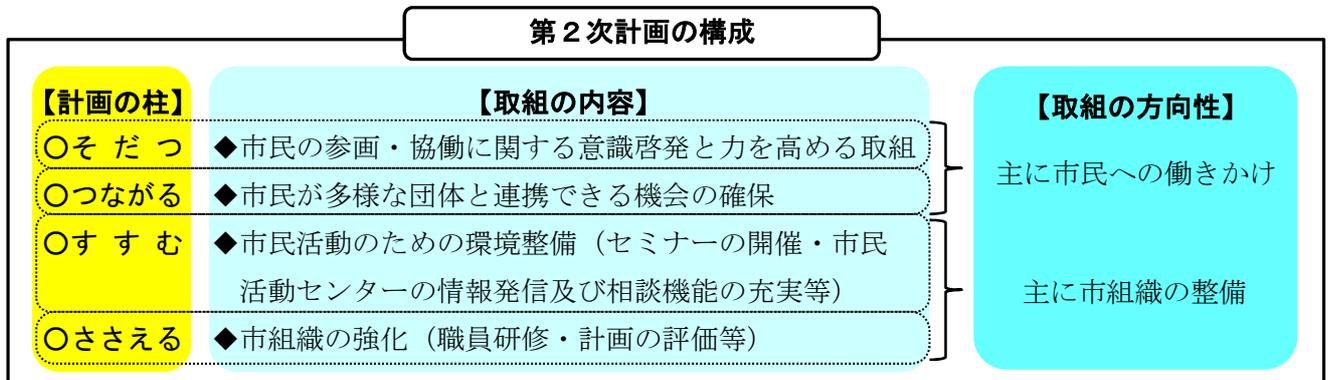
これらを踏まえ、より多くの市民に参画・協働を促すには、興味軸を中心に人を集め、そこで新たな交流と活動が生まれるとともに、併せてまちづくり人材の発掘・育成を図ることが方向性として導き出されます。

- ◆人、活動、情報をつなげるための仕組みづくり
- ◆新しいまちづくり人材の発掘、育成

今後のまちづくりには、主体的かつ自立的に社会課題の解決に取り組む市民の存在が不可欠であり、各施策の事業実施効果を高めるためにも、上記方向性に基づく市民参画・協働の取組を取り入れることが必要です。

3 現行（第2次）計画の整理（これまでの取組結果）

第2次市民参画協働推進計画（以下、「第2次計画」という）では市民参画・協働の取組を浸透させるため、以下の柱を中心に事業を展開してきました。



◆計画を進める中で出てきた課題【第2次計画中間まとめ・総括より】

- 市組織内において、ある程度市民参画・協働の取組が浸透した。
- ただし、施策の重複を整理（情報発信、場の提供等の施策が重複）する必要あり。
- また、参画・協働それぞれに対して施策上では明確な線引きがなく、両者への取組が不明瞭であったところを整理する必要あり。
- 今後は若い世代の取り込みについて、より効果的な取組が求められる。

第2次計画の中間まとめ総括では、施策立案時に整理すべきポイントが課題として明確になりましたので、次期計画の策定時に考慮します。

4 第3次計画の柱となる考え方（案）

上記の1～3を踏まえ、以下の考え方のもとに次期計画における施策の柱を立案し、事業の推進により市民参画・協働の深化を図ります。

- 〔参画〕 ○多様なツールを駆使した参画機会の充実（市政モニター、ITツールによる意見集約手法）
 - 〔協働〕 ○まちづくり活動の主体を市民とし、それらを支援するための各種枠組みの構築（人的ネットワークを構築する機会提供・活動の場の提供（こえる場）・新たな取組のスタートアップを支援する補助制度（市民提案型事業補助金）※自走を前提とする、市民活動センター機能の充実）
 - 多様な主体と連携した社会課題解決の場づくり（まちラボ（地域アドバイザーの役割）、こえる場、アイデアソン/ハッカソン）
 - あしや市民活動センターにおける中間支援機能の充実
 - 〔発信〕 ○参画機会の分かりやすい情報提供（パブコメに関する情報の周知徹底）
 - 協働意欲を高める戦略的コンセプトと優れたデザインによる波及効果の高い情報発信（練られたコンセプト、民間的デザインの発信媒体の作成）
 - メディアの効果的活用と発信の機会を通じた人材の発掘・育成（プロモーション）
 - 〔参画〕 ○市職員の意識改革（壁を超える・つながる職員を育成する人材育成研修）
 - 〔協働〕
- の前提